

岩手県内企業景況調査

—平成29年4月調査—

当研究所では、定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の最近の景況感や実績、今後の見通し等のほか、平成29年度の賃上げ動向について調査した。調査要領は以下の通りである。

○調査内容

平成29年1～3月期の前年同期と比較した業績実績および4～6月期の前年同期と比較した県内企業経営者の業況見通し等

○調査時期

平成29年4月

○調査対象企業

県内企業 395社

○回収状況

回収率	49・4%
製造業	68 建設業
卸売業	36 小売業
運輸業	3 サービス業
合計	195社

(注) B S I (Business Survey Index: 景況判断指数) は、企業の業績実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加)上昇、過剰等」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

〈調査結果の要約〉

景況感は持ち直しの動き

○ 県内企業の業況判断 B S I はマイナス18・5と前回調査(平成29年1月)を4・5ポイント上回った。

需要が堅調な金属製品や窯業・土石などが牽引し3期連続の改善となり、12期(3年)ぶりにマイナス20を上回るなど持ち直しの動きがみられた。ただし、前回も不調だった業種の一部ではマイナス幅がさらに拡大しており、明暗が分かれる結果となった。

また、復興需要のピークアウトや原材料価格の上昇、人手不足の影響などから厳しい景況感を持つ企業の割合は依然として3割を超えており、改善度合いは盛り上がりを見せている。

○ 今後3カ月間の先行きの B

S I はマイナス24・6と現状から6・1ポイント悪化する見通しである。製造業はやや改善するが、非製造業は大きく悪化している。

○ 売上高 B S I はマイナス18・5と前期(28年10～12月)を6・9ポイント上回った。製造業、非製造業とも改善した。

○ 経常利益 B S I はマイナス26・2と前期を2・4ポイント上回った。製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。

○ 製品・商品在庫 B S I は15・1で、製造業、非製造業とも過剰感が強まった。

○ 雇用人員 B S I はマイナス24・6となった。依然、人手不足状態が続いているが、入社シーズンの到来などから、製造業、非製造業とも不足感が大きく弱まった。

賃上げの動きは継続

○ 平成29年度県内企業の賃上げ動向は「実施した(予定含む)」が61・5%、「実施しない」が20・0%となり、製造業を中心に前年調査を上回る実施状況となった。

○ 前年実績と比較した賃上げ額の増減は「ほぼ同額」が40・0%、「増加」が20・8%、「減少」が20・0%となった。前年調査より「減少」の割合が拡大しており、賃上げの流れは継続しつつも、金額はやや慎重な判断となっている。

○ 賃上げを実施する理由は、「従業員のモラル向上」が60・8%、「優秀な人材の確保」が52・5%などとなった。

○ 賃上げを実施しない理由は「現在の雇用を維持」が59・0%、「業績が不振」が48・7%などとなった。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が11・8%、「悪い」が30・3%となり、業況判断BSIはマイナス18・5と前回調査（平成29年1月）を4・5ポイント上回った（図表1、2）。

金属製品や窯業・土石、一般機械が牽引し3期連続の改善となり、12期（3年）ぶりにマイナス20を上回るなど持ち直しの動きがみられた。しかし、前回も不調だった業種の一部ではマイナス幅がさらに拡大しており、明暗が分かれる結果となった。

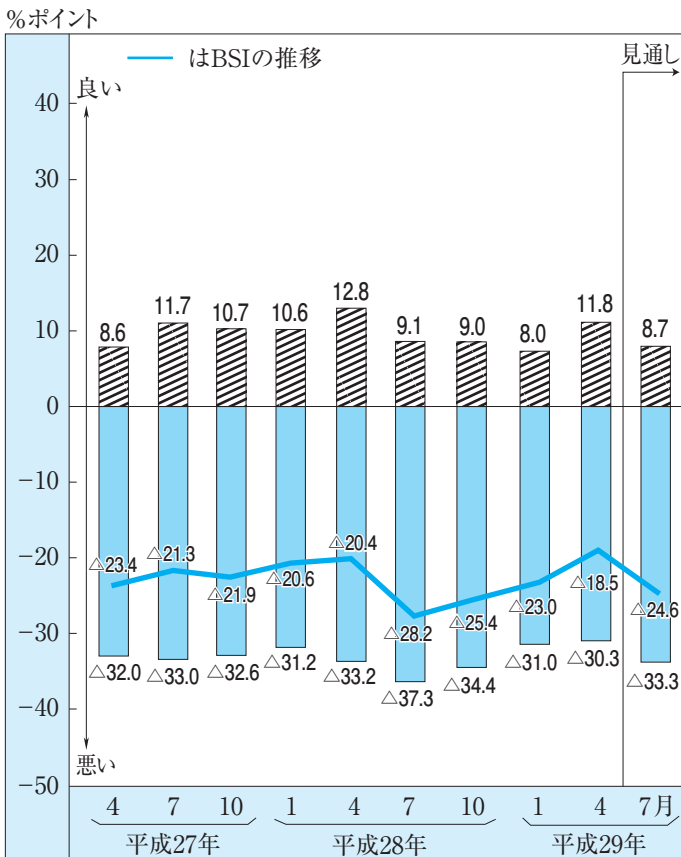
改善の要因としては、生産活動において金属加工部品やコンクリート製品の需要が堅調なことのほか、輸送機械関連が向上き傾向にあり、また、専門量販店売上高の増加基調など個人消費で持ち直しの動きが続いていることもプラスに作用したとみられる。

一方で、復興需要のピークアウトや原材料価格の上昇、人手不足の影響などから厳しい景況感を持つ企業の割合は依然として3割を超えており、改善度合いは盛り上がりを欠いている。

産業別では、製造業はマイナス20・6と前回並みの水準となったものの、業種により大きく判断が分かれ二極化が進んだ。金属製品、窯業・土石は底堅い需要から好調を維持した一方、食料品は仕入価格上昇に伴う収益性の悪化、木材・木製品は住宅着工戸数の減少基調などを反映し、それぞれマイナス幅が拡大した。

非製造業はマイナス17・4と前回は6・9ポイント上回った。建設業が3期（9カ月）ぶりにマイナスを脱し0・0まで持ち直し、また、小売業では自動車販売が、サービス業はホテル業が牽引し、それぞれマイナス幅が縮小した。一方、売上などの伸び悩みがみられる卸売業、運輸業はマイナス幅が拡大した。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	最近		先行き 今後3カ月間
	平成29年1月調査	平成29年4月調査	
全産業	△23.0	△18.5	△24.6
製造業	△20.5	△20.6	△19.1
食料品	△34.8	△55.0	△40.0
木材・木製品	△37.5	△50.0	△50.0
窯業・土石	37.5	33.4	44.5
金属製品	22.2	40.0	0.0
一般機械	0.0	25.0	25.0
電気機械	△40.0	0.0	△11.1
その他	△38.8	△40.0	△40.0
非製造業	△24.3	△17.4	△27.5
建設業	△6.1	0.0	△18.2
卸売業	△24.4	△27.8	△27.7
小売業	△33.3	△22.8	△40.0
運輸業	△16.7	△33.3	△66.7
サービス業	△38.1	△15.0	△15.0

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス24・6と現状から6・1ポイント悪化する見通しである。製造業の景況感がやや改善するものの、非製造業は大きく悪化している。

産業別では、製造業はマイナス19・1と現状を1・5ポイント上回り、マイナス幅が縮小する見通しである。窯業・土石と一般機械はプラスを維持し、金属製品も0・0に踏みとどまる一方、電気機械はマイナスに転じ、現状のマイナス幅が大きい食料品、木材・木製品は引き続き厳しい見方をしている。

非製造業はマイナス27・5と現状を10・1ポイント下回り、5業種すべてでマイナスとなる見通しとなった。卸売業やサービス業は横ばいとなるものの、運輸業、小売業の落ち込みが大きくマイナス幅が拡大した。また、現状で0・0まで改善がみられた建設業も再びマイナスになっている。

2 経営実績

(1) 売上高

① 実績

平成29年1～3月期（以下、今期）はマイナス18・5と前期（28年10～12月期）を6・9ポイント上回り、2期連続でマイナス幅が縮小した（図表3、4）。

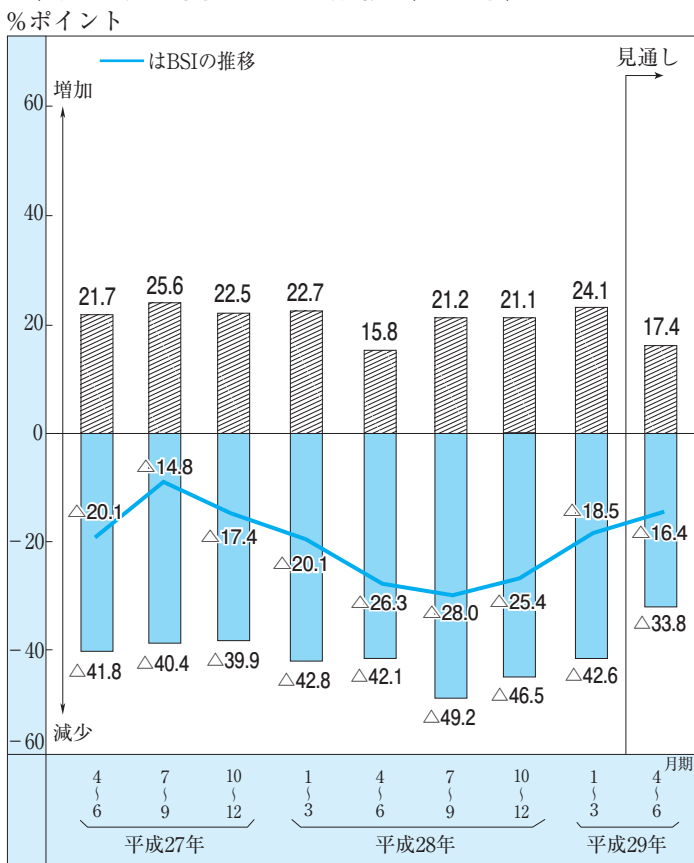
産業別では、製造業はマイナス22・1と前期を5・3ポイント上回った。金属製品と一般機械がプラスに転じ、電気機械も0・0まで持ち直した一方、食料品、木材・木製品は前期と同様に大きくマイナスとなった。

非製造業はマイナス16・6と前期を7・7ポイント上回った。内陸のホテル業、旅館業などが好調だったサービス業が12期（3年）ぶりのプラスとなったほか、建設業のマイナス幅が大きく縮小した。

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス16・4と現状を2・1ポイント上回り、マイナス幅が縮小する見通しである。

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	実 績		先 行 き
	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	平成29年 4～6月期
全 産 業	△ 25.4	△ 18.5	△ 16.4
製 造 業	△ 27.4	△ 22.1	△ 7.3
食 料 品	△ 39.1	△ 45.0	△ 15.0
木 材 ・ 木 製 品	△ 50.0	△ 50.0	16.7
窯 業 ・ 土 石	△ 25.0	△ 11.1	0.0
金 属 製 品	0.0	40.0	20.0
一 般 機 械	0.0	25.0	△ 50.0
電 気 機 械	△ 20.0	0.0	11.1
そ の 他	△ 22.2	△ 33.4	△ 20.0
非 製 造 業	△ 24.3	△ 16.6	△ 21.3
建 設 業	△ 24.3	△ 9.1	△ 24.2
卸 売 業	△ 9.7	△ 22.2	△ 8.3
小 売 業	△ 35.9	△ 25.7	△ 31.4
運 輸 業	△ 33.3	△ 100.0	△ 100.0
サ ー ビ ス 業	△ 28.6	10.0	△ 10.0

産業別では、製造業がマイナス7・3と現状を14・8ポイント上回る見通しである。7業種中5業種が改善し、特に現状が厳しい判断となった食料品と木材・木製品の改善が全体のマイナス幅の縮小に寄与した。

非製造業はマイナス21・3と現状を4・7ポイント下回る見通しである。サービス業は再びマイナスに転じ、小売業は衣料品、文具を中心に弱含みで、現状が好調な自動車販売においても悪化が予想されている。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス26・2と前期を2・4ポイント上回った(図表5、6)。

産業別では、製造業はマイナス28・0と前期を7・5ポイント下回った。業況、売上高とも好調な金属製品がプラスに転じたものの、食料品や木材・木製品のマイナス幅が拡大したほか、窯業・土石が3期ぶりにマイナスとなった。

非製造業はマイナス25・2と前期を7・6ポイント上回った。サービス業は売上高と同様に12期(3年)ぶりにプラスとなり、卸売業や小売業もマイナス幅が縮小した。一方、建設業は業況、売上高は改善したが経常利益は悪化した。

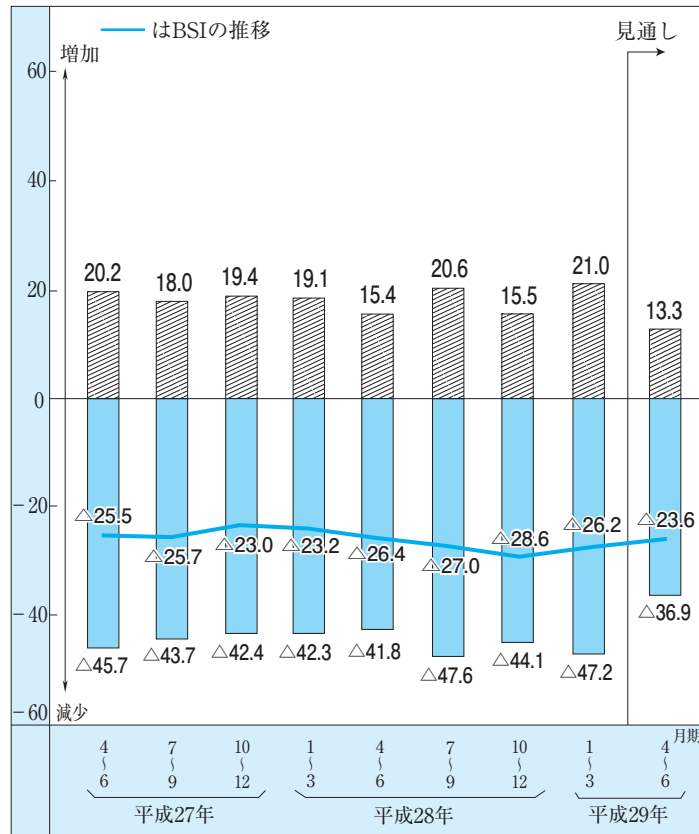
② 先行き見通し

先行きはマイナス23・6と現状を2・6ポイント上回る見通しである。

産業別では、製造業がマイナス16・2と現状を11・8ポイント上回り、マイナス幅が大きく縮小する見通しである。金属製品はプラスを維持し、食料品、木材・木製品のマイナス幅は大きく縮小するとみられる。

非製造業はマイナス27・6と現状を2・4ポイント下回る見通しである。サービス業がマイナスに転じるほか、若干の改善が見込まれる建設業、小売業も依然として二桁台のマイナスに変わりはなく、厳しい収益環境が続くとみられる。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)
%ポイント



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	実 績		先 行 き
	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期
全 産 業	△ 28.6	△ 26.2	△ 23.6
製 造 業	△ 20.5	△ 28.0	△ 16.2
食 料 品	△ 21.8	△ 50.0	△ 25.0
木 材 ・ 木 製 品	△ 37.5	△ 50.0	△ 16.7
窯 業 ・ 土 石	12.5	△ 11.1	△ 11.1
金 属 製 品	△ 11.1	60.0	20.0
一 般 機 械	△ 50.0	0.0	△ 25.0
電 気 機 械	△ 20.0	△ 33.4	0.0
そ の 他	△ 27.7	△ 33.4	△ 26.7
非 製 造 業	△ 32.8	△ 25.2	△ 27.6
建 設 業	△ 27.3	△ 39.4	△ 36.4
卸 売 業	△ 21.9	△ 13.9	△ 19.5
小 売 業	△ 43.5	△ 37.2	△ 34.3
運 輸 業	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7
サ ー ビ ス 業	△ 33.3	5.0	△ 10.0

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス15・1となり過剰感が強まった(図表7)。製造業、非製造業とも強まり、なかでも木材・木製品の在庫過多の状況が際立った。

② 先行き見通し

先行きはプラス5・0と過剰感が弱まる見通しである。製造業、非製造業とも過剰感が弱まり、そのうち窯業・土石、一般機械は不足するとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス7・2となり不足感が強まった。製造業は不足感が強まり、非製造業はやや弱まった。木材・木製品と運輸業では過剰となった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス8・2と不足感がやや強まる見通しである。製造業は不足感が弱まり、非製造業は強まるとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス3・1と資金繰りが改善した。製造業、非製造業ともマイナス幅が縮小し、4業種でプラス(楽)となった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス11・8と悪化する見通しである。製造業、非製造業とも悪化し、そのうち建設業はマイナス(苦しい)に転じるとみられる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス24・6となり、依然として人手不足状態が続いている。しかし、4月の入社シーゾンの到来により人員確保が進んだことなどから8業種で不足感が弱まり、全体ではマイナス幅が大きく縮小した。

② 先行き見通し

先行きはマイナス27・7と不足感が強まる見通しである。製造業、非製造業とも不足感が強まり、全業種でマイナスとなるとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%・ポイント)

業種	製品・商品在庫BSI (「過剰-不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰-不足」)		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
	平成29年1月調査	平成29年4月調査	今後3ヵ月間	平成29年1月調査	平成29年4月調査	今後3ヵ月間	平成29年1月調査	平成29年4月調査	今後3ヵ月間	平成29年1月調査	平成29年4月調査	今後3ヵ月間
全産業	8.6	15.1	5.0	△ 2.4	△ 7.2	△ 8.2	△ 8.0	△ 3.1	△ 11.8	△ 36.1	△ 24.6	△ 27.7
製造業	2.7	13.2	1.4	△ 4.1	△ 8.8	△ 5.9	△ 11.0	△ 2.9	△ 7.4	△ 37.0	△ 19.1	△ 25.0
食料品	△ 8.7	5.0	0.0	△ 4.4	△ 15.0	△ 10.0	△ 13.1	△ 15.0	△ 15.0	△ 52.2	△ 25.0	△ 20.0
木材・木製品	0.0	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7	△ 25.0	△ 33.3	△ 16.7	△ 37.5	16.6	△ 16.6
窯業・土石	12.5	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3	22.2	△ 25.0	△ 11.1	△ 44.4
金属製品	11.1	20.0	20.0	△ 11.1	△ 20.0	△ 20.0	△ 11.1	20.0	0.0	△ 55.6	△ 60.0	△ 40.0
一般機械	50.0	0.0	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0
電気機械	0.0	11.1	11.1	20.0	△ 33.3	△ 22.2	△ 20.0	△ 11.1	△ 11.1	20.0	△ 22.2	△ 33.3
その他	5.6	13.3	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 16.6	△ 6.7	△ 20.0	△ 33.3	△ 13.3	△ 13.3
非製造業	12.9	16.5	7.7	△ 7.4	△ 6.3	△ 9.5	△ 6.4	△ 3.2	△ 14.1	△ 35.7	△ 27.6	△ 29.1
建設業	-	-	-	3.1	△ 9.1	△ 12.1	6.0	12.2	△ 9.1	△ 33.4	△ 39.4	△ 42.4
卸売業	14.7	11.1	5.6	0.0	0.0	△ 5.5	△ 9.8	△ 2.8	△ 11.1	△ 31.7	△ 19.4	△ 22.2
小売業	15.4	25.7	11.4	△ 10.2	△ 17.1	△ 17.1	△ 12.8	△ 8.6	△ 17.1	△ 38.5	△ 22.9	△ 22.8
運輸業	-	-	-	16.7	33.3	33.3	0.0	△ 33.3	△ 66.7	△ 50.0	△ 33.4	△ 33.4
サービス業	4.7	10.0	5.0	0.0	0.0	△ 5.0	△ 9.5	△ 15.0	△ 15.0	△ 38.1	△ 30.0	△ 30.0

4 賃上げ動向

連合が発表した春闘の回答集計結果（4月11日午前10時時点、3039組合）によると、ベースアップ（ベア）と定期昇給相当込みの賃上げ額は加重平均で前年同期比137円減の5940円（賃上げ率2.02%）となった。

一方、ベアや賃金改善など明確な賃上げの回答を引き出した組合数は同217組合増の1576組合と中小組合を中心に増加しており、賃上げの流れは継続しているとみられる。こうした状況のなか、県内における賃上げの動向について前年に引き続き調査を実施した。

(1) 賃上げの実施状況

平成29年度の県内企業の賃上げ実施状況は「実施した（予定含む）」が61.5%（前年調査比5.4ポイント増）、「実施しない」が20.0%（同0.1ポイント増）、「未定」が18.5%（同5.5ポイント減）となり、製造業を中心に前年を上回る実施

状況となった（図表8）。

(2) 賃上げ額の増減

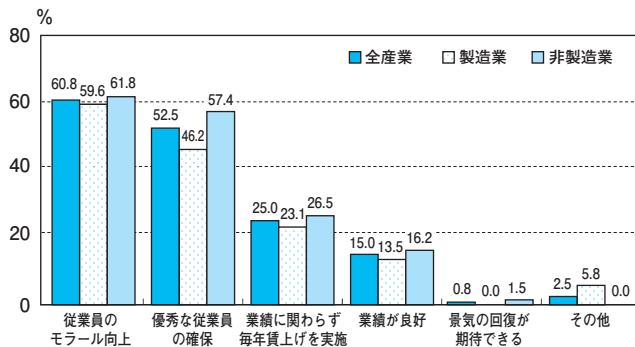
前年実績と比較した実施金額は「ほぼ同額」が40.0%（同8.2ポイント減）、「増加」が20.0%（同7.3ポイント減）、「減少」が20.0%（同7.3ポイント増）となった（図表9）。前年調査より「減少」の割合が拡大しており、賃上げの流れは継続しつつも、金額はやや慎重な判断となっている。

(3) 実施、未実施の理由

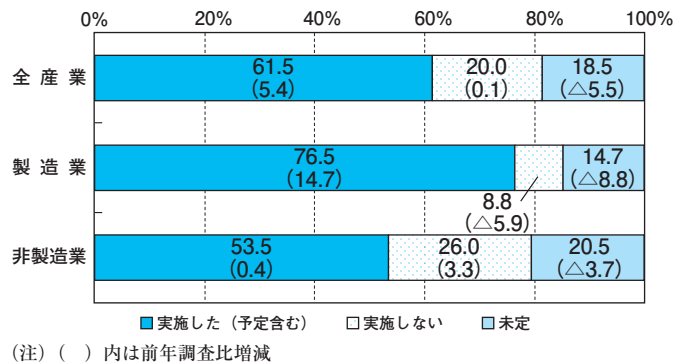
実施する理由は「従業員のモラル向上」が60.8%、「優秀な従業員の確保」が52.5%となり、賃上げにより人材の定着を図りたい意向が伺える。一方、「業績が良好」は15.0%、「景気の回復が期待できる」は2.5%にとどまった。実施しない理由は「現在の雇用を維持」が59.0%、「業績が不振」が48.7%、「景気の先行きが不透明」が38.5%などとなった。（図表11）。

（研究員 佐藤 和孝）

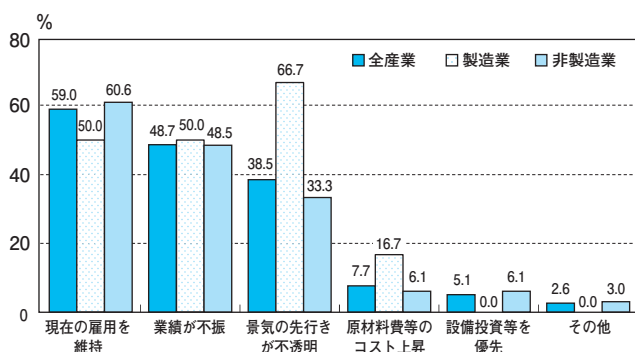
図表10 賃上げを「実施する」理由（複数回答）



図表8 賃上げの実施状況



図表11 賃上げを「実施しない」理由（複数回答）



図表9 賃上げ額の増減

